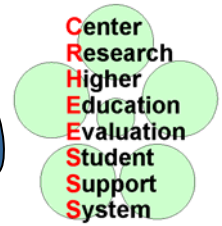


# 週刊センターニュース No.202



第202号(2008年4月7日) 毎週月曜日発行  
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター  
URL：[http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)

## 「全学FD・ICT教育推進室」スタート

この4月1日から「全学FD・ICT教育推進室」がスタートしました。この「全学FD・ICT教育推進室」は従来の「ICT教育推進室」を拡大・改組し、大学設置基準改正により義務化された学部レベルでの組織的FD活動を支援する全学的組織です。より具体的には、アカンサスポータルを活用を軸に、全学的に授業支援、学生支援、カリキュラム開発など幅広いFD活動を支援していきます。組織としては、本部会議のもと、実務委員会を置き、以下の3つの部門で活動を進めていきます。

### ✓ FD/SD・ICT教育支援部門

- FD/SD啓蒙活動
- ICTを活用した教員へのFD及び職員へのSD支援活動
- ICT教育の実践・支援
- 学生への講習活動
- アカンサスポータルの運用、活用支援、利用促進
- カリキュラム開発支援

### ✓ 教材作成部門

- ID(インストラクショナルデザイン)を活用したICT教材の企画立案・作成支援、利用促進
- 素材データベースの充実
- 教材の作成・教材・素材の著作権処理
- 授業撮影とVOD(ビデオオンデマンド)教材作成

### ✓ ICTシステム開発・管理部門

- アカンサスポータル、ポートフォリオデータベース改良・開発と運用・管理
- 進路シミュレータ及び履修支援システムの開発・改善と運用・管理
- 学内各種システムとアカンサスポータルとの連携開発

この「全学FD・ICT教育推進室」は、大学教育開発・支援センター、総合メディア基盤センター教員を中心に、新たに特任助教(1年任期)として3名(FD担当2名(文系担当1名、理系担当1名)、システム開発担当1名)を雇用し、全学的なFD活動支援、アカンサスポータルシステム改良を行います。また、その他にも教材作成・開発担当としての教務補佐員2名(「ICT教育推進室」からの継続)、学生部職員、情報部職員もスタッフとして活動しています。FD担当特任助教は、各部局FD委員会、教務委員会、有志教員グループ、個々の教員等と連絡を取りながら、FD活動、アカンサスポータル活用支援の要望をお聞きし、情報提供、話題提供、個別授業支援等を担当します。教材作成・開発担当教務補佐員は、質の高いICT教材作成を通して、授業方法改善、授業進行支援を行います。また、「全学FD・ICT教育推進室」の活動を通して、大学教育とは、FDとは等についても議論

する場を設け、金沢大学における教育改善に役立ちたいと考えています。

金沢大学における教育面での ICT 活用とは、すなわちアカンサスポータル活用になります。アカンサスポータル活用のメリットとしては、授業に関しては、授業資料提示、小テスト、レポート提出、掲示板利用による学生とのコミュニケーション促進、学生の学習履歴記録などがあげられます。これらは、従来は、教員が個別に紙資料等で行ってきたものや、記録に残らないものでしたが、アカンサスポータル活用により、このように、授業に関しては教員自身の活動記録として全てのデータを残すことが可能となります。従来は FD については受け身だった教員も、アカンサスポータルを通じた教育活動により「攻めの FD」を行うことも出来るのです。この他にも、カリキュラム検討会、授業方法検討会等もアカンサスポータル上で行うことが出来ます。あくまで私見ではありますが、上記のように ICT を活用し情報公開、情報共有を進めるだけでも十分効果のある FD となりうると考えています。

繰り返しになりますが、「全学 FD・ICT 教育推進室」は、FD 活動、アカンサスポータル活用に関して幅広くサポートしていきますので、要望等ありましたら、どしどしお寄せください。

連絡先：

全学 FD・ICT 教育推進室（アカンサスポータル相談室）

金沢大学角間キャンパス総合教育棟 511 号室

TEL：264 - 5817 FAX：264 - 5999

e-Mail：e-support@el.kanazawa-u.ac.jp

（文責 評価システム研究部門 堀井祐介（全学 FD・ICT 教育推進室実務委員会委員長））

## 中教審と学士課程教育

3月26, 27日に開催された第14回大学教育研究フォーラムの2日目、標記のテーマで文部科学省高等教育局審議官の鈴木敏之氏による小講演が行われた。改正された大学設置基準に基づき、今年度より各大学に対して、学部・学科等の教育研究目標の明示、授業計画や成績評価の明示、FDの義務化への対応が求められる。これらのことについて、まもなく中教審大学分科会制度・教育部会が「審議のまとめ」としてより具体的な提言を行う。（昨年9月に公表された審議経過報告についてはセンターニュースですでに紹介している。）専門分野別の学士課程で養うべき「学習成果」、「到達目標」の設定、コア・カリキュラムについての検討、単位制度の実質化に向けた教育方法の点検・見直し、GPA・学習ポートフォリオ・外部評価等多面的な成績評価の実施、入学者受け入れ方針の具体化・明確化など、これまでの各大学の教育改善の成果を目に見える形で社会に提示することが求められる。さらに循環的な教育改善のための質保証についての検討、FDの実質化が求められる。

鈴木氏の講演では以上の全体の動きとともに特にFDについての課題と提言が行われた。配布資料では平成20年度特殊要因経費（政策課題対応経費等）政策課題一覧の中で、「FDの実質化に向けた各種取組への支援」として採択された21大学の事業概要が公表された。本学については「学士課程教育の改革に伴うFD推進と教育実施・支援モデルの構築」と「国立大学の人材養成・教育改革を先導する運営モデルの構築 特色ある人材養成目標設定とロードマップ策定調査研究」の2事業が採択されており、前者は上の記事で紹介された全学FD・ICT教育推進室が中心となり進められる。今後は、各学部でこれまで進められてきた教育改善の全学的な共有化・組織化、また各学域・学類の取組と採択された2事業との連携などが必要となるであろう。

（文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭）